

公社を活用した農地集積と経営強化の事例

1 新規就農者の経営方針に沿った農地集積を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	東御市	0.5ha (売買)	野菜	<p>■ 県外からの新規就農者の規模拡大を支援</p> <p>県内の農園ワイナリーレストランに勤務、農園管理を勤め、ワイン用ぶどう、西洋野菜の栽培を学ぶ。</p> <p>現在、公社から取得した農地と借り受けた農地の2haでほぼ無農薬の野菜を都内のレストランなどを中心に販売。</p>
2	富士見町	1.2ha (売買)	野菜	<p>■ 県外からの新規就農者の経営農地確保を支援</p> <p>結婚を契機に就農することを決意。</p> <p>県就農里親制度を活用し、2年間の研修を経て平成24年に就農。</p> <p>公社は就農にあたり必要な農地を関係機関と協力して、農地の売り渡しを支援。</p> <p>現在、1.2haの農地で無農薬野菜経営を開始。</p>

2 認定農業者の経営規模拡大計画に沿った農地集積を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	東御市	1.0ha (売買)	水稲	<p>■ 大規模農家の計画的規模拡大を支援</p> <p>水稲と酪農の複合経営で循環型農業の実現をしている農業生産法人の経営計画に沿って、公社は農地を取得し計画的に売り渡すことで規模拡大を支援。</p> <p>現在、経営面積は40haを超え、米の販売や餅やあらねなどの加工品も手がけるなど付加価値を付けた販売を促進。</p> <p>また、県の新規就農里親及び地元小学校との農作業交流など、将来の農業の担い手の育成にも取り組む。</p>
2	中野市	2.7ha (売買)	りんご	<p>■ 優良りんご園地を次世代に円滑に引き継ぐ</p> <p>りんご栽培の大規模化を目指す農業生産法人に公社は高齢化や規模縮小などのりんご園を良好な状態で引き継ぐための売り渡しを支援。</p> <p>現在、10haを超える経営面積となり果樹後継者や新規就農希望者の研修を受け入れ担い手育成にも取り組む。</p>

3 離農による優良農地の分散防止と担い手農家への農地集積を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	川上村	3.1ha (売買)	野菜	<p>■離農農家の優良農地を担い手に集積</p> <p>離農により分散の危険性のあるまとまった優良農地を村から買入協議の要請を受けた公社が、農業委員会と連携して村内の9名の認定農業者に集積する形で売り渡し経営規模拡大を支援。</p>

4 農地と簡易な基盤整備のセットで農地集積を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	東御市	0.5ha (売買)	水稲	<p>■不正形な農地を整備し農地集積</p> <p>大規模な水稲経営認定農業者の後継者が就農したことを契機に公社は、耕作地近くを集積し、併せて区画の不正形な農地を整備して効率的な農作業体系が可能な農地として売り渡しを実施。</p> <p>現在、17.6haの大型経営を実施。</p>
2	松本市	0.8ha (売買)	ぶどう	<p>■耕作放棄地の解消と併せた担い手農家への農地集積支援</p> <p>離農による耕作放棄地の発生及び土地改良区賦課金滞納問題は土地改良区の課題となっている。</p> <p>若手担い手農家3名が規模拡大を希望し地域での調整の結果、耕作放棄地となっている農地を再生し利用することとなった。</p> <p>公社の一時貸付制度を活用して5年後に農地を売り渡すことで耕作放棄地の解消と併せ担い手農家の生産基盤の強化を支援。</p>

5 農業法人の規模拡大計画に沿った農地集積を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	上田市 青木村	5.2 ha (売買)	加工 ぶどう	<p>■ワイン原料の生産拠点を支援</p> <p>ワインの魅力に取り付かれ、都内から上田市に移住し、公社から農地約1haを取得し栽培を開始。</p> <p>平成22年には更に4.2haの農地売り渡しを支援し、現在、上田市と青木村を併せて6haのワインブドウを栽培。</p> <p>平成23年には青木村に自社ワイナリーを開設し村の新たな観光スポットとしても期待される。</p>
2	千曲市 飯綱町 信濃町	2.4 ha (売買)・ 16.2 ha (貸借)	野菜・ 施設用地	<p>■新たな農業分野の拠点となる農地集積を支援</p> <p>飯綱町のきのこ栽培の農業生産法人が、きのこの廃培地を利用して野菜づくりを開始する計画に沿って、農地の売り渡し及び貸し付けを支援。</p> <p>千曲市の農場近くには農産物直売所を開設し、野菜の直売も開始。</p> <p>信濃町(3.2ha)、軽井沢町(15.2ha)にも生産農地を確保して規模拡大を推進中。</p>
3	塩尻市	7.4 ha (売買)	加工 ぶどう	<p>■ワインメーカー自らが原料生産。拠点となる農地集積を支援</p> <p>ワイン製造会社が原料ぶどうの安定的な確保を図るために自らが農業生産法人を設立。</p> <p>公社は、ワインぶどう栽培に適した農地を計画的に取得し売り渡しを支援。</p> <p>これまで7.4haの集積が進み地元原料のワインづくりに向けて推進中。</p>

6 一般法人の農業参入を支援しました

番号	市町村	面積	利用	概要
1	小諸市	0.7 ha (貸借)	野菜	<p>■他産業から農業への新規参入</p> <p>弁当製造販売会社が自社農園の野菜を使った安全・安心な食をアピールするため、公社から農地を借り野菜栽培を実施。</p>